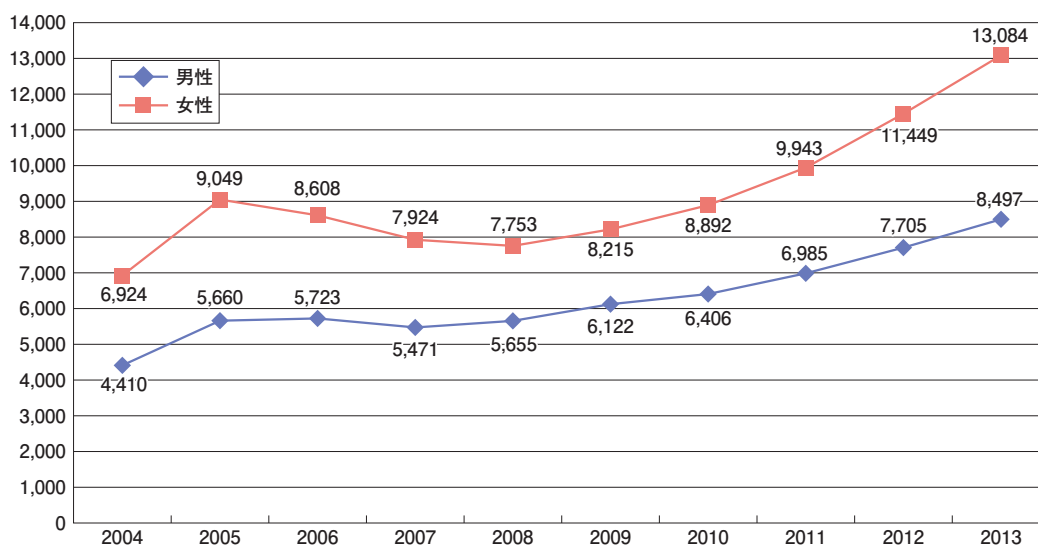


また、消費者トラブルの防止及び被害からの救済については、「地方消費者行政活性化交付金」（平成26年度補正予算からは「地方消費者行政推進交付金」）を通じ、被害に遭うリスクの高い消費者（障害者、高齢者、被害経験者等）を効果的・重点的に地域で見守る体制を構築し、消費者トラブルの防止及び早期発見を図る取組等を支援するとともに、障害者の特性に配慮した消費生活相談体制整備を図る取組等を促進している。

加えて、平成26年3月に消費者安全法の改正を一部内容とする「不当景品類及び不当表示防止法等の一部を改正する等の法律案」を国会へ提出し、同年6月に成立した。同法では、地方公共団体が、障害者を始めとする消費生活上特に配慮を要する消費者への見守り活動等を目的とした消費者安全確保地域協議会を組織することができることとしており、同法の施行に向け、平成27年3月27日に関係内閣府令及びガイドラインを公表した。

■ 図表6-8 認知症高齢者、障害のある人等の相談件数（年度別・男女別）（2004～2013年度）



※1：2015年1月末日までの登録分。

※2：「判断不十分者契約」「心身障害者関連」に関する相談についての集計。

資料：独立行政法人 国民生活センター提供

■ 図表6-9① 認知症高齢者、障害のある人等の相談件数（商品・役務別 10位まで）（2004～2008年度（※1、※2、※3））

全体						
	全体	件数	男性	件数	女性	件数
1	フリーローン・サラ金	5,608	フリーローン・サラ金	3,261	フリーローン・サラ金	2,231
2	新聞	2,826	電話情報提供サービス	2,029	新聞	1,841
3	電話情報提供サービス	2,794	商品一般	923	商品一般	1,662
4	商品一般	2,697	新聞	915	ふとん	1,594
5	浄水器	2,216	携帯電話サービス	652	浄水器	1,552
6	ふとん	2,033	浄水器	621	他の健康食品	1,155
7	他の健康食品	1,500	オンライン情報サービス	456	健康食品（全般）	1,010
8	健康食品（全般）	1,358	電話関連サービス	436	羽毛ふとん	740
9	携帯電話サービス	1,052	ふとん	404	ふとん類（全般）	736
10	修理サービス	979	会社生命保険	384	電話情報提供サービス	708

■ 図6-9② 認知症高齢者、障害のある人等の相談件数（商品・役務別 10位まで）（2009～2013年度（※1、※2、※3））

全体						
	全体	件数	男性	件数	女性	件数
1	フリーローン・サラ金	5,984	フリーローン・サラ金	3,622	健康食品（全般）	3,182
2	新聞	4,846	新聞	1,566	新聞	3,158
3	健康食品（全般）	3,819	携帯電話サービス	1,467	他の健康食品	2,669
4	商品一般	3,729	商品一般	1,388	フリーローン・サラ金	2,279
5	他の健康食品	3,327	出会い系サイト	1,357	商品一般	2,195
6	出会い系サイト	2,759	アダルト情報サイト	1,089	出会い系サイト	1,382
7	携帯電話サービス	2,462	賃貸アパート	626	携帯電話サービス	956
8	アダルト情報サイト	1,368	他の健康食品	625	ファンド型投資商品	923
9	ファンド型投資商品	1,357	健康食品（全般）	579	かに	828
10	賃貸アパート	1,291	携帯電話	563	ふとん	761

※1 2015年1月末日までの登録分。

※2 「判断不十分者契約」「心身障害者関連」に関する相談についての集計。

※3 2009年度より商品・役務等別分類が改定されたため、2008年度以前との時系列での比較はできません。

資料：独立行政法人 国民生活センター提供